

令和 7 年 3 月 1 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事

前野 陽一

冒頭、お詫びと訂正をさせていただきたいことがあります。

昨年 9 月に配信した専務理事レターにおいて、「『大人の事情』により、令和 7 年 6 月末（現在の任期の終了時）で専務理事を退かざるを得ない」と申し上げ、今年の賀詞交歎会でも、皆様にそのようにご挨拶をいたしました。

ところが、事情の変更があり、本年 6 月末の評議員会及び理事会においてお認め頂ければ、引き続き専務理事を務めさせていただける状況となりました。「事情の変化」の内容についてはお伝えすることができず、奥歯にものの挟まったようなご説明で恐縮ですが、ご寛恕賜れば幸いです。

ところで、例年になく寒い 2 月が過ぎ、大分暖かくなってきました。こうなると、多くの方は「花粉症の季節か」と思われるかもしれません。日本気象協会が本年 1 月 16 日に発表した「2025 年春の花粉飛散予測（第 3 報）」によれば、「本年春の花粉飛散量は、昨年と比べると、九州から近畿では非常に多く、北陸と関東甲信、東北南部も多い傾向」とのことです。私が子供の頃（1960 年代）は、花粉症はあまり大きな問題とされていなかったように思うのですが、「今や二人に一人以上が花粉症」（ウェザーニュース調べ）であると言われています。

ところで、花粉症というものがあることを、何時誰が見つけたかをご存じでしょうか？英国公共放送 BBC によれば、1819 年に John Bostock というロンドン在住の医師が「春になると、目や喉に不快な症状が出る病氣がある」との論文を発表したのが初めとのことです。John Bostock 氏自身が花粉症にかかり、瀉血、冷水浴、アヘン吸引、吐しゃなど様々な方法を試したそうですが、全く治らなかったようです。結局、John Bostock 氏は、ロンドンからイングランド南西部の Kent の海岸線にある住宅に転居し、症状を緩和させました。これを知った花粉

症患者の多くが、海岸線沿いに引っ越したとのことです。なお、英語では、花粉症のことを「hay fever」（枯草熱）と言いますが、これは、花粉症の原因が枯草の匂いである、と信じられていたためのようです。また、19世紀の英国では、花粉症は上流階級のかかる病気と信じられ、「aristocratic disease」とも呼ばれていたようです（私は、幸いなことに上流階級ではないので、花粉症には罹っておりません。）。

1859年に、Charles Blackley氏が「花粉症の原因が植物の花粉である」ことを発見しました。彼は、花束を嗅いだ瞬間に花粉症の症状が出たため、花粉が原因であることを突き止めたとのことです。しかし、当時は「アレルギー」というものが認識されていなかったため、「花粉症は花粉の持つ毒素による病気」と信じられており、「花粉症はアレルギー症状」ということは20世紀に入らないと解明されませんでした。

BBCによれば、近年花粉症がまん延するのは、「大気汚染」と「行き過ぎた衛生」が原因とのことです。

以下、2月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会等の開催

2月は、ビジネス講演会 4件及び事業説明会 1件を開催いたしました（予定していたビジネス講演会のうち、1件は3月に延期となりました。）。

3月は、2件のビジネス講演会、部会主催の講演会を1件及び1件の事業説明会を開催する予定です。

全て、オンライン配信で行う予定です。

皆様のご参加をお待ちしております。

2 ビジネス講演会 in 北九州（第4回エンジョイセミナー）の開催

2月6日（木）に、ビジネス講演会 in 北九州（第4回エンジョイセミナー）「九州経済の未来戦略～人口減少時代の突破口を探る～」を、福岡県北九州市の西日本総合展示場で開催いたしました。

講師は、九州経済産業局地域経済部長の楠木 真次様、公立大学法人北九州市立大学学長の柳井 雅人様、日本IBMデジタルサービス株式会社執行役員九州DXセンター長の古長 由里子様の御三方にお願いいたしました。

いずれも興味深い講演でしたが、特に私が面白かったのは、柳井学長の講演でした。柳井学長によれば、アパレルや医療・介護などの女性が就職しやすい職種の求人が、東京圏や地方中枢都市に集中しているため、多くの地域（特に、製造業が中心の地域）で男性の数が女性の数を上回り、結果として日本の少子化に拍車をかけている、とのことです。確かに、都道府県別の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数）を見ると、地方に比べ首都圏は低くなっています（東京都は最下位の1.04）。北九州市は、製造業中心の都市であり、隣接する福岡市（商業・サービス業中心）に比べ、男性の割合が多くなっています。このため、北九州市立大学では、女性の働く職種を増加させることを目指して、「情報イノベーション学部」を新設する、とのことです。

製造業中心の栃木県の福田富一知事にインタビューを行った際も、「女性の県内定着」を促進することが大きな課題であるとして、宇都宮市に所在する文星芸術大学というデザインやデッサンなどを専門に教える大学を核として、栃木県にアニメーション産業をおっしゃっていました。

3 企画会議の開催

2月12日（水）に、企画会議を開催し、来年度の活動の重点などをご審議いただきました。

4 トップインタビューの実施

2月20日（木）に、インターナショナルエデュケーションサービス株式会社（IES）の代表取締役社長の松本和久様へのインタビューインタビューを実施しました。

IESは、企業向けにグローバル人財育成をサポートする企業であり、クライアント企業のニーズに合わせた「カスタマイズ」された研修プログラムを提供するところに、大きな特徴があります。

松本様からは、「グローバル人財育成には、英語力の強化だけでなく、多様な文化の理解促進が不可欠」とのお話を伺いました。

インタビューがまとまり次第、当協会のWEBサイトに掲載する予定です。

5 その他

トランプ政権が発足後、イーロンマスク氏がヘッドを務める政府効率化省（DOGE）の話や、関税を使った外交手法などが日本のマスコミで取り上げられています。

私がここで同じ話をしても仕方がないので、あまり日本のマスコミが取り上げないトランプ政権の「対マスメディア戦略」のお話を申し上げたいと思います。

皆さんは、トランプ大統領のホワイトハウス報道官である Karoline Claire Leavitt さん（以下「レビット報道官」と書きます）をご存じでしょうか。史上最年少の27歳（1997年8月24日生まれ：なんと私と誕生日が一緒です）で報道官に指名されました。日本では、内閣官房長官が日本政府を代表して記者会見を行っており、単純に比較することはできませんが、大変重要なポストであると言えます。レビット報道官は、第一期トランプ政権において、報道官補佐（assistant press secretary）を務めるなど、「報道のプロ」であると同時に、思想的には「保守かつ敬虔なキリスト教徒」であり、トランプ大統領への忠誠心は高いと考えられます。今回の大統領選挙では、トランプ大統領候補の

首席報道担当（national press secretary）を務めました。レビット報道官は、2023年に不動産事業で巨万の富を築いた Nicholas Riccio 氏と結婚し、翌年第一子（男の子）を出産しています。家庭を大切に考える保守層から見れば、「保守政界の期待の星」と言える存在ではないでしょうか。

レビット報道官の優秀さは、「敵対的な相手への対応のうまさ」や「ディベート力の高さ」に表れています。様々なエピソードがあるのですが、今最も話題にあがっている The View との Battle についてご説明しましょう。

レビット報道官がホワイトハウスで初の記者会見を行いましたが、その中で、「従来ホワイトハウスにおける記者会見には、有力テレビ局や新聞社などの記者のみが参加できたが、今後は、Social Media やケーブルテレビの記者にも参加してもらう」という発言をしました（既存メディアの情報独占に風穴を開ける、といった感じでしょうか？）。また、「トランプ政権は、wokeness（誤が難しいのですが、「先駆的な多様性の尊重」といった感じでしょうか）の意義を認めない」といった発言もしました。

この直後、The View がこの記者会見を取り上げました。The View は、アメリカの ABC テレビで 1997 年 8 月から放送しているトーク番組であり、左派系司会者及びコメンテーターによる「歯に衣を着せぬ」コメント（保守系の政治家やジャーナリストなどがやり玉に挙がっていました）で人気の番組です。大統領選挙中も、「トランプ大統領候補は、民主主義の敵だ」といったコメントを盛んに言っていました。レビット報道官に対しても、司会者の一人である Joy Behar 氏（女性）が、「彼女（レビット氏）が報道官になれたのは、彼女のルックスが良かったからだ（She's probably been put in there because, according to Donald Trump, she's a 10）（10 とは、ルックスがいいことを指すそうです）」と言い、引き続き、コメンテータの一人である Whoopi Goldberg 氏（女性）も、「レビット報道官は、Wokeness によって報道官になれた」と発言しました。Joy Behar 氏も Whoopi Goldberg 氏も、日頃、女性活躍

（Diversity）の重要性を掲げていながら、能力の高いレビット報道官が保守系だからといってこのように評するのはおかしい（Sexist（性差別主義者）だ）という声が、左派系の人々からも上がりました。こうした発言に対し、レビット報道官は、5 億ドル（？）の損害賠償を求める訴訟を起こしたこと（こうした TV 局や出演者を訴える訴訟は、米国でも異例のことだそうで、出演者はパニックに陥っているとの噂もあります。）。このほか、The View の番

組の中で、あるコメンテータが、イーロンマスク氏について、「トランプ政権の副大統領を務めている。トランプ大統領の地位を狙っている」と発言し、また、トランプ大統領の就任式で国歌を歌った有名歌手の Carrie Underwood 氏について、「彼女は自身のキャリアを台無しにした」と述べ9億ドル（？）の損害賠償訴訟を起こされるなど、物議をかもしています。

スポンサー企業から ABC テレビへ The View の出演者交代の圧力があるだけでなく、ABC テレビ内部で The View そのものの存続の可否も議論されているとの噂もあるようです。

このほか、トランプ大統領が「メキシコ湾」と「アメリカ湾」と改称したことに関連し、これに従わなかった AP 通信の記者を、トランプ大統領の執務室（Oval Room）や大統領専用機（AirForce One）に立ち入らせない、との決定がレビット報道官から示されました。これについて、レビット報道官は、「大統領執務室や大統領専用機に入れることは、大統領が与える特別の許可に基づくものであり、マスメディアの当然の権利ではない」としています（この決定に対し、AP 通信は裁判所に差し止めの仮処分を申し立てましたが、却下されました。）。これ以外の案件（例：不法移民の強制送還）についても、レビット報道官はマスメディアに対して対決姿勢をとることがあります。

レビット報道官が、今後とも、こういったやり方でプレス対応をするかどうか分かりませんが、第二期トランプ政権は、マスメディアに強硬姿勢を貫くよう気がします。

（注） 左派系ジャーナリストで「反トランプ」の代表格の一人である Joy Reid 氏が長年ホストを務めていた MSNBC 局の News 番組が、2 月末で終了することとなりました。トランプ政権からの圧力というより、低視聴率のためのようです。日本の TV 局のワイドショーの将来を暗示しているような気がします。

今月は、ドイツの総選挙の話題などもあるのですが、来月に回すことします。

3月の講演会等の実施について

令和7年3月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

3月は、2件のビジネス講演会、部会主催の講演会を1件及び1件の事業説明会を開催する予定です。

全て、オンライン配信で行う予定です。皆様のご参加をお待ちしております。
なお、正式のご案内は別途お送りします。

- 1 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
3部合同事業説明会
(3月7日（金） NEDO 再生可能エネルギー部、水素・アンモニア部
海外展開部 様)

毎年恒例となっているNEDOの事業説明会であり、今回の事業説明会では、NEDO3部が実施する事業の概要、及び今後予定している公募等に関してご説明いただきます。

研究開発部門、新規事業部門、企画部門の皆様のご参加をお待ちしております。

- 2 改正建設業法の主要ポイント
～価格転嫁・工期変更協議の円滑化のルールを中心に～
(3月13日（木） 国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課
企画専門官 黒田 洋介 様)

先月実施を延期した講演です。

令和6年6月に成立した改正建設業法は、建設業の持続可能な発展とそのための担い手の確保を目的としています。改正法のうち、価格転嫁、ICT活用、技術者専任合理化等に関する一部規定は令和6年12月13日から施行され、運用に関わるガイドラインも整備されました。今回は令和6年12月13日に施行された改正建設業法の主要なポイント(価格転嫁・工期変更協議の円滑化ルール等)と関連するガイドラインについて解説いただきます。

建設・土木部門や法規部門の皆様の参加をお待ちしております。

3 DX・生成AI・地政学リスクに備える企業のサイバーセキュリティ対策
(3月14日(金) 株式会社ラック 常務執行役員 CTO 倉持 浩明 様)

DXの推進や生成AIの活用など、今企業はビジネスプロセスの大きな変革の中にいます。一方で、国際間対立に起因する地政学的リスクの高まりは、我が国の安全保障政策に抜本的な変革を迫るだけでなく、企業のビジネスや私たちの生活にも影響が及びます。そのカギを握るのは、サイバー空間における安心・安全です。本講演では、最近のサイバー攻撃・被害事例を踏まえ、企業が取り組むべきセキュリティ対策について、ご講演いただきます。

情報セキュリティ部門の皆様に、是非ご参加いただきたいと思います。

4 情報システム部会主催拡大研究会
(3月18日(火) 13:00～17:00
横河デジタル株式会社 代表取締役社長 鹿子木 宏明 様ほか)

情報システム部会の活動報告です。情報システム部門の皆様のご参加をお待ちしております。

[第44回]

Kanadevia
Technology for people and planet

カナデビア株式会社

代表取締役 取締役社長 兼 COO 桑原 道氏

技術の力で、人類と自然の調和に挑む ～創業者 E.H.ハンター氏の「挑戦の精神」を受け継ぐ～

カナデビア株式会社（旧社名：日立造船株式会社）をご存じの方は、数多くおられると思いますが、この会社が、幕末期に北アイルランドから来日された E.H. ハンター氏により設立されたことをご存じの方は、少ないのでしょうか。

E.H. ハンター氏は、1874年に外国人居留地内で「ハンター商会」を創業し、事業の基礎を築かれた上で、1881年にカナデビア株式会社の前身となる「大阪鉄工所」をつくられました。その後同社は、造船、鉄構、プラント、産業機械などへ事業を拡大、1943年に商号を「日立造船株式会社」とし、「脱炭素化」「資源循環」「安全で豊かな街づくり」の分野で、グローバルにビジネスを展開しておられます。2024年10月1日には、商号を「カナデビア株式会社 (Kanadevia Corporation)」に変更されました。今回のインタビューでは、創業者の「挑戦の精神」を引き継ぎつつ、多様性を尊重し、たゆまぬ技術革新により人類と自然の調和を目指す老舗企業の経営戦略について、桑原道氏から、じっくりお話を伺いました。

徒手空拳で来日し起業した E.H.ハンター氏

— 御社の創業者が、北アイルランド出身のE.H.ハンター氏であることを知り、驚くとともに自分の不勉強を恥じ入った次第です。幕末から明治初期にかけ活躍したスコットランド出身のT.B.グラバー氏のことは知っていたのですが、E.H.ハンター氏については、全く知りませんでした。まず、創業からの沿革をご説明いただけますか。

桑原 幕末期に北アイルランドから来日したE.H.ハンター氏は、まさに徒手空拳、地縁も血縁もない日本で、当社の前身となる大阪鉄工所を創業しました。造船業のみならず、煉瓦や肥料、煙草、精米、損害保険など様々な事業を手掛けています。こうした「挑戦の精神」の伝統は、創業以来140年を超える当社の歴史の中で受け継がれ、各時代の社会のニーズに応じて事業の転換





を図ってきています。例えば、旧社名の一部となっている「造船」事業は2002年に分離し、現在は、「脱炭素化」「資源循環」「安全で豊かな街づくり」の分野で、グローバルにビジネスを展開しています。「陸に上がった日立造船」です。プラントビジネスの海外展開についても、他社に先駆けて、インドネシアや中東でビジネスを開始しました。

新商号「カナデビア株式会社(Kanadevia Corporation)」に込めた思い

— 2024年10月1日に、商号を「カナデビア株式会社(Kanadevia Corporation)」と変更されましたが、何故今こうした決断をなされたのでしょうか。日立製作所グループの一員だったのは、1936年から47年までのわずか10年間ですし、造船事業も2002年に分離されたということで、商号を変える機会は今まであったように思うのですが……。

桑原 2002年に造船事業を分離した時点で、「Hitz」という愛称を使うこととなりました。当時、おそらく遅かれ早かれ社名を本格的に変えないといけない、という考えはあったとは思いますが、他に経営上の優先事項もあり、名称問題は「棚上げ」になっていました。当社は、「B to B」の企業であるため、「B to C」の会社ほど社名の変更によって大きな影響があるとは思いませんが、「日立造船(Hitachi Zosen)」という名称のネームバリューは、例えば海外の海水淡水化事業などでは、かなり大きいものがありました。したがって、名称変更是慎重にならざるを得ませんでした。そうはいっても、当社は日立製作所のグループ企業ではなく、造船事業も行っていないため、2021年から本格的な商号変更の検討を始めました。

新商号の「カナデビア株式会社(Kanadevia Corporation)」とは、“奏でる”(日本語)と“Via”(Way/道・方法という意味のラテン語)による造語です。我々は「オーケストラワーク」という言葉で説明するのですが、多様性



新商号モニュメント除幕式
(左: 桑原道・代表取締役 取締役社長 兼 COO、右: 三野禎男・代表取締役 取締役会長 兼 CEO)

2024年10月1日に大阪本社で開催されたカナデビア商号変更イベント

を尊重し、たゆまぬ技術革新を通じて、オーケストラがハーモニーを奏でるように、人類と自然に調和をもたらす新しい道を切り開いていくという意味を込めており、創業以来の当社グループの歴史、企業理念およびブランドコンセプトから導き出したものです。

— 商号変更に対する関係者の反応は、どのようなものでしょうか。

桑原 商号変更の発表は、実施の約1年前の2023年9月27日に行いました。当初は、社員や取引先企業様の間にも、旧社名とかなり違うことから、驚きや戸惑いもあったようですが、1年以上経過し、かなり馴染んできたかなと思います。特に、2024年10月以降は、テレビコマーシャル、YouTube、社内でのイベントなどで「ブランディング活動」を活発に実施しており、かなり好意的に受け止められている、という感触を持っています。

成長を支える柱～WtEからWtXへ～

— 御社は、環境事業、機械・インフラ事業、脱炭素化事業等の幅広い事業を展開され、かつ、中期経営計画「Forward 22」

の3年間(2020年度～2022年度)では、海外事業が着実に成長軌道に乗り、グループの受注高、売上高は3年間を通して当初目標の4,000億円を大幅に上回り、2023年度の売上高は5,500億円を超えるなど、さらに拡大を続けておられます。そこで、御社のビジネスの現状と成長を続ける要因について、ご説明いただけますか。

桑原 2023年度(2024年3月期)の当社の売上高は5,558億円ですが、そのうち75%近くが環境事業、15%が機械・インフラ事業、残りの10%が脱炭素化事業となっています。環境事業が当社の屋台骨であり、その中でも、海外事業の成長が著しくなっています。

当社の環境事業は、スイスのVon Roll(ファン・ロール)社(現Kanadevia Inova(イノバ)社)との技術提携によって、1965年に大阪市に納入した日本初の本格的なごみ焼却発電施設にさかのぼります。1960年代は、日本の「ごみ問題」が顕在化してきた時期で、イノバ社からライセンスを得て当社の環境事業がスタートしたのです。しかし、その後イノバ社は、親会社の業績不振の影響を受けて経営危機に陥りました。そこで、2010年に当社がイノバ社を買収しました。私自身もデューデリジェンスに参加し、最終決着したのはクリスマス



2024年8月に完工したドバイごみ焼却発電施設(世界最大級)

直前でした。イノバ社の社員は、買収成立の知らせを受けて、「これで年を越せる」と大喜びでした。

イノバ社の立て直しは一筋縄ではいかず、私は累計6年間イノバ社に駐在することとなりましたが、今やイノバ社は、当社にとってなくてはならない存在となりました。イノバ社は買収当時、売上高300億円規模の会社でしたが、2023年度売上高実績は1,983億円、受注高では3,218億円にまで拡大しています。

そもそも世界全体を見た場合、ごみ処理は未だ「埋め立て」が主流です。しかし、経済水準が向上し環境への人々の意識が高まるにつれ、「ごみ焼却発電(WtE: Waste-to-Energy)」の重要性が増していきます。イノバ社は元々ヨーロッパ大陸の国々を中心にビジネスを展開していたのですが、ビジネスは次第に周辺諸国に広がってきています。トルコのイスタンブール及びアラブ首長国連邦のドバイでは、既に当社のごみ焼却発電施設が完工しており、アブダビでも建設中です。さらに、英国・アイルランドでもごみ焼却発電施設を14件完工しており、8件を建設中です。

現在、当社は「ごみ焼却発電施設」市場において、世界シェアの約50%を占めています。

—世界シェア50%はすごいですね。何故そのような成果をあげられているのでしょうか。

桑原 まず、ごみ焼却発電のコア技術を、当社のグループ内で保有している

ことが挙げられます。また、ごみを発電燃料として見る場合、石油やガスと異なり、性状が一定ではなく、地域や季節によっても変化します。そのため、経験工学的な要素があり、これまでの建設や運営の実績が多いほど、安定燃焼させるためのノウハウやデータが蓄積され、さらに強みとなります。そのほか、プラントの大規模化に対応できる能力と実績を有していること、海水淡水化、洋上風力、水電解、メタネーション等、当社がごみ焼却発電以外の事業部で開発し、保有してきた技術をごみ焼却発電と組み合わせることで、さらに脱炭素や資源循環に貢献できる体制となっていることなども、当社の有利なところだと思います。特に英国においては、発注者によるプロジェクトファイナンスの活用が多く、融資銀行団から、実績豊富でリスクの低いEPC事業者を選定するよう強い影響力が働いていることも、当社を選ぶ要因として大きいと思います。

—ごみ処理の分野で最先端を走る御社の次の目標は、どのようなものでしょうか。

桑原 世界ではごみの「埋め立て」や「オープンダンピング」が依然として主流ですが、有機物を多く含むごみを直接埋め立てるとメタンガスが大量に排出されるとともに、プラスチック類の流出も懸念されます。ちなみに、全温室効果ガス(GHG)のうち、オープンダンピングから排出されているメタンガスが20~30%を占める、という調査結果もあります。現在、日本ではごみ焼却発電(WtE)施設を導入し、生活環境の改善と環境負荷低減を図っていますが、今後はさらに一歩進んで、CO₂の回収・利用と、ごみを資源、エネルギーに変換するWaste to X(WtX)の推進とを併せて、ネットゼロを目指すことが重要だと考えています。当社が納入した京都市にある南部クリーンセンターは、ごみを焼却処理しエネルギーを回収するだけでなく、マテリアルリサイクル施設、メタン発酵を組み合わせた、サーキュラーエコノミーとGHG排出削減を目指した複合施設としてごみ処理を進めています。

サーキュラーエコノミーの実現のため、ガス化、発酵技術を活用してごみの資源化を進め、どうしてもリサイクルできないごみは、それが最良と判断される場合は、WtEに加えてCCUSを適用し、GHG排出ネットゼロを目指す、というのが、当社のWtXの基本コンセプトです。

桑原 道 (くわはら みち)

1963年佐賀県に生まれる。
1986年長崎大学経済学部卒業後、日立造船(現カナデビア)株式会社に入社。経営企画部長、Hitachi Zosen Inova(現Kanadevia Inova) AG取締役会長(出向)、常務執行役員・業務管理本部長兼企画管理本部長、取締役、常務取締役環境事業本部長兼調達本部、建築監理担当等を経て、2024年4月代表取締役 取締役社長 兼 COOに就任、現在に至る。





当社は、WtXを実現するための基礎的技術として、熱分解ガス化改質技術、メタネーション技術、バイオエタノール化技術を有しております。昨年の3月に、オマーン国のLNG事業会社とメタネーションに係る協力覚書を締結し、LNGプラントから排出されるCO₂からメタンを合成する事業がスタートしています。膜方式の水処理技術に強みを持つ当社の豪州子会社Osmoflo Holdings（オスモフロー社）、イノバ社のエンジニアリング技術も加えることで、このプロジェクトを実現しようと考えています。

「海外で大きな仕事がしたい」が入社の動機

—ここで、桑原様ご自身のことをお伺いしたいと思います。桑原様は、何故「日立造船株式会社」に入社されようと思ったのですか。

桑原 就職の時期になって、漠然と「海外でスケールの大きな仕事をしたい」という思いはありました。それ

以上のものはありませんでした。大学の学生課で「日立造船株式会社に推薦できる」と言われ、決めたというのが正直なところです。

—入社された後に、どのような感想を持たれましたか。

桑原 当時は当社の経営状況も厳しく、大変でした。個人的には、アメリカのニューヨーク市に5年ほど駐在をした際に、造船の主要顧客が破産法(Chapter11)の申請を行い、その対応に忙殺された時期が大変でした。結果によっては、当社の経営に深刻なダメージを与える問題であり、駐在員事務所には相談できる人も多くなかったので、孤独感を感じましたが、その一方、非常に大きな経験をしたと思っています。先ほど申し上げたように、イノバ社の経営再建も良い経験となりました。

—愛読書といったものがありますか。

桑原 本は結構読む方だと思います。先ほどのニューヨークでの主要顧客の破

産対応をしていた際に読んだのが、ベストセラーとなった『失敗の本質』です。当時の私は、当社の状況と重ね合わせて繰り返し読み、様々なことを考えさせられました。

—本日は、お忙しい中、大変ありがとうございました。



インタビュー後記

今回のインタビューをまとめるに当たって、最も苦労した点は、「どの話を削るか」ということです。カナデビア株式会社の創業者であるE.H.ハンター氏について、もっと書きたいことがありました（神戸市には「ハンター坂」と呼ばれる通りがあるそうです）、カナデビア株式会社の幅広いビジネスの中で、風力発電事業や造水事業などに触れることもできませんでした。

桑原様は、大変穏やかな人柄だと思うのですが、イノバ社の再建など数々の実績を残しておられ、強い意志を持った方なのだろうな、と感じ入った次第です。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一



企業データ

社名：カナデビア株式会社
事業内容：ごみ焼却発電施設、海水淡化化プラント、上下水・汚泥再生処理プラント、舶用エンジン、プレス、プロセス機器、精密機械、橋梁、水門、防災関連機器等の設計・製作など
設立：1934年5月（創業：1881年4月）
所在地：大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
従業員数：12,148名（2024年3月）
ホームページ：<https://www.kanadevia.com/>

